

令和7年度 補正予算が配分されました ～近畿地方整備局関係の総額：3,110億円～

令和7年度国土交通省関係補正予算については、「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」及び「防衛力と外交力の強化」の三つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「第1次国土強靭化実施中期計画」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

【近畿地方整備局関係の内訳】

■生活の安全保障・物価高への対応	: 193 億円
■危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	: 2,840 億円
合計（配分対象事業費）	: 3,033 億円
■公共工事の発注平準化（ゼロ国債）	: 77 億円
合計（配分対象事業費＋ゼロ国債）	: 3,110 億円

<取扱い>

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、
<配布場所> 神戸民放記者クラブ、みなと記者クラブ、神戸経済記者クラブ、港湾新聞社、
マリタイムデーリーニュース社、海事プレス、港湾空港タイムス

<問い合わせ先> 国土交通省 近畿地方整備局 【TEL: 06-6942-1141（代表）】

(予算全般に関する事項について)	総務部: 会計課長 原 (はら) (内線2411、直通06-6946-6752)
	: 経理調達課長 加藤 (かとう) (内線6310、直通078-391-7576)
(予算の概要に関する事項について)	企画部: 企画課長 田中 (たなか) (内線3151、直通06-6942-4090)
(都市・公園に関する事項について)	建設部: 都市整備課長 大利 (おおり) (内線6161、直通06-6942-1080)
(住宅に関する事項について)	: 住宅整備課長 小板橋 (こいたばし) (内線6181、直通06-6942-1085)
(河川に関する事項について)	河川部: 河川計画課長 西 (にし) (内線3611、直通06-6945-6355)
(上下水道に関する事項について)	: 地域河川課長 岸本 (きしもと) (内線3811、直通06-6942-4407)
(道路に関する事項について)	道路部: 道路計画第一課長 星野 (ほしの) (内線4211、直通06-6941-7435)
(港湾に関する事項について)	港湾空港部: 港湾計画課長 山田 (やまだ) (内線6450、直通078-391-8361)
(営繕に関する事項について)	營繕部: 計画課長 田中 (たなか) (内線5151、直通06-6944-0004)

令和 7 年度

補正予算の概要

令和 7 年12月

国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1] 令和 7 年度 補正予算の配分の全体概要 1
[2] 事業加速円滑化国債 2
[3] 事業別配分の概要	
1. 治水・砂防関係 3
2. 道路関係 8
3. 港湾関係 15
4. 公園関係 18
5. 住宅都市関係 19
6. 上下水道関係 21
7. 営繕関係 23
8. 社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) 24
[4] 事業別配分額総括表 29

[1] 令和 7 年度 補正予算の配分の全体概要

令和 7 年度国土交通省関係補正予算については、「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定）に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」及び「防衛力と外交力の強化」の三つの柱について、所要の経費が計上されました。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されるとともに、「第 1 次国土強靭化実施中期計画」に基づく複数年にわたる事業等について、計画的かつ円滑な事業執行を促進するため、補正予算からスタート・支出する「事業加速円滑化国債」が設定されました。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、「生活の安全保障・物価高への対応」で約 193 億円、「危機管理投資・成長投資による強い経済の実現」で約 2,840 億円、公共事業の効率的な執行のためのゼロ国債で約 77 億円、総額で約 3,110 億円を計上、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

令和 7 年度 補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総 額 3,110 億 円

（単位：億円）

	直 輄	補 助	交付金	合 計
生活の安全保障・物価高への対応	74	69	50	193
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	683	909	1,247	2,840
合 計（配分対象事業費）	758	978	1,297	3,033
ゼロ国債	77	0	0	77
合計（配分対象事業費+ゼロ国債）	835	978	1,297	3,110

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

[2] 事業加速円滑化国債

第1次国土強靭化実施中期計画に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

主な事業

足羽川ダム建設事業 (直轄：九頭竜川水系足羽川 福井県今立郡池田町)

ダム建設に伴う付替道路工事を前倒しして実施することで、付替道路の完成を前倒しすることができる。

大戸川ダム建設事業 (直轄：淀川水系大戸川 滋賀県大津市)

ダム建設に伴う工事用道路設置工事を前倒しして実施することで、工事用道路の早期完成を図る。

河川維持修繕事業 (直轄：淀川水系淀川 他 京都府久御山町 他)

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早急に対策が必要な水門、排水機場等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

一般国道42号すさみ串本道路 (直轄：和歌山県)

令和9年夏の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道42号すさみ串本道路の有田上地区改良工事、高富地区ほか舗装工事、串本町ほか道路設備工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

尼崎西宮芦屋港海岸 (補助：兵庫県尼崎市)

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対応が必要な閘門の老朽化対策を実施。

国営明石海峡公園 (淡路地区) (直轄：兵庫県淡路市)

設置後20年以上が経過し、各種部品の劣化の進行により早期に対策が必要なエレベーターについて、老朽化に起因する事故を未然に防止するため、更新作業を行い、安全・安心な利用環境を確保する。

[3] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 :	33,422 百万円	ゼロ国債 :	1,699 百万円
○河川事業	20,299 百万円	○河川事業	1,699 百万円
○ダム事業	11,242 百万円		
○砂防事業	1,746 百万円		
○海岸事業	134 百万円		

(2) 補助事業費

配分対象事業費 :	33,628 百万円
○河川事業	25,569 百万円
○ダム事業	3,358 百万円
○砂防事業	4,375 百万円
○海岸事業	326 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
生活の安全保障・物価高への対応（直轄）	169	0	0	0	169
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（直轄）	20,130	11,242	1,746	134	33,253
同 上（補助）	25,569	3,358	4,375	326	33,628
合 計（配分対象事業費）	45,868	14,600	6,121	460	67,049
ゼロ国債（直轄）	1,699	0	0	0	1,699
合計 (配分対象事業費+ゼロ国債)	47,567	14,600	6,121	460	68,748

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 生活の安全保障・物価高への対応

- ◇ 「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等

総合水系環境整備事業

（直轄：淀川水系野洲川 他 滋賀県野洲市 他）

138百万円

民間事業者等と連携し、地域と一体となって水辺整備に取り組むことにより、良好な水辺空間を創出し、地方活性化に貢献。

■ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

◇ 気候変動に対応する流域治水の推進

河川改修事業（直轄：紀の川水系紀の川 和歌山県紀の川市 大和川水系大和川 奈良県生駒郡安堵町 他）

15,920百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる河道掘削、遊水地整備、高規格堤防整備等を加速化。

足羽川ダム建設事業

（直轄：九頭竜川水系足羽川 福井県今立郡池田町）

9,144百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となつた事前防災対策となるダム建設を加速化。

大戸川ダム建設事業（直轄：淀川水系大戸川 滋賀県大津市）

198百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となつた事前防災対策となるダム建設を加速化。

**砂防事業（直轄：紀伊山系 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町
木津川水系 他 三重県名張市 他）**

1,520百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる砂防事業を加速化。

海岸事業（直轄：東播海岸 兵庫県神戸市 他）

134百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる海岸保全施設整備を加速化。

河川改修事業（補助：淀川水系寝屋川 他 大阪府城東区 他）

20,794百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる河川改修を加速化。

建設ダム事業（補助：九頭竜川水系吉野瀬川 他 福井県越前市 他）

1,450百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となるダム建設を加速化。

砂防事業（補助：淀川水系北川 他 京都府京都市西京区 他）

1,979百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる砂防事業を加速化。

◇ 大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策

河川改修事業（補助：新川水系新川 他 兵庫県西宮市 他）

2,100百万円

南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域において、河川管理施設の耐震対策を実施。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

**河川維持修繕事業・河川工作物関連応急対策事業
(直轄：淀川水系淀川 他 大阪府大阪市 他)**

2,501百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早急に対策が必要な水門、排水機場等の河川管理施設の修繕等を集中的に実施。

堰堤維持事業 (直轄：淀川水系宇治川 他 京都府宇治市 他)

1,642百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早急に対策が必要なダム、堰等の河川管理施設の修繕や堆砂対策等を集中的に実施。

河川メンテナンス事業

(補助：淀川水系木津川 他 大阪府大阪市 他)

2,674百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである河川管理施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

**ダムメンテナンス事業 (補助：古座川水系古座川 他
和歌山県東牟婁郡古座川町 他)**

1,908百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラであるダム関係施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

砂防メンテナンス事業

(補助：新宮川水系 他 奈良県吉野郡野迫川村 他)

2,396百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである砂防関係施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

海岸メンテナンス事業

(補助 : 浜住海岸 他 福井県福井市浜住町～免鳥町 他)

326百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、重要インフラである海岸保全施設について、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

- ◇ デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化

河川維持修繕事業

(直轄 : 由良川水系由良川 他 京都府舞鶴市 他)

353百万円

国土強靭化に関する施策のデジタル化等推進のため、ドローンによる河川巡視等を実装するための通信スポット整備や河川管理施設の遠隔操作化・無動力化等を実施。

堰堤維持事業 (直轄 : 新宮川水系熊野川 他 奈良県五條市 他)

82百万円

国土強靭化に関する施策のデジタル化等推進のため、ダムの遠隔操作のための設備整備を実施。

総合流域防災対策事業 (直轄 : 紀伊山系 他)

44百万円

国土強靭化に関する施策のデジタル化等推進のため、砂防施設管理の自動化・遠隔化に向けた現場検証・整備等を実施。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 35,906 百万円

ゼロ国債 : 5,185 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費 : 39,372 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	道路関係
生活の安全保障・物価高への対応（直轄）	4,021
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（直轄）	31,884
同 上（補助）	39,372
合計（配分対象事業費）	75,278
ゼロ国債（直轄）	5,185
合計（配分対象事業費+ゼロ国債）	80,463

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 生活の安全保障・物価高への対応

◇ 生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

一般国道2号大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄） (直轄：神戸市)

740百万円

物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般国道2号大阪湾
岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の六甲アイランド地区橋梁下部工事を
実施することで、地域を支える産業の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につ
ながる道路の整備を推進。

一般国道24号大和北道路（直轄：奈良県）

1,926百万円

物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般国道24号大和北
道路の八条地区ほか改良工事、下三橋地区橋梁上下部工事を実施することで、地
域を支える産業等の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につながる道路の整備
を推進。

一般国道24号大和御所道路（直轄：奈良県）

500百万円

（仮称）橿原JCT（大阪方面接続ランプ）の令和8年春の開通を確実にし、物
流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般国道24号大和御所道
路の曾我地区橋梁下部工事、勝目地区舗装工事を実施することで、地域を支える
産業等の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につながる道路の整備を推進。

一般国道428号箕谷北（補助：神戸市）

251百万円

物流・人流の速達性向上のため、補正予算の充当により、一般国道428号（箕
谷北）のトンネル工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄
与し、地方創生につながる道路の整備を推進。

◇ 道路交通環境や無電柱化の整備等の推進

和歌山42号交通安全対策（御坊市丸山地区歩道整備）
(直轄：和歌山県)

100百万円

通学路等の安全な通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道42号の道路改良工事を実施することで、合同点検結果等を踏まえた交通安全対策を推進。

滋賀県通学路緊急対策推進計画（補助：滋賀県）

354百万円

令和3年度通学路合同点検で抽出された道路管理者による対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、主要地方道草津守山線の歩道整備を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

和歌山県通学路緊急対策推進計画（補助：和歌山県）

476百万円

令和3年度通学路合同点検で抽出された道路管理者による対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、主要地方道和歌山橋本線の歩道整備を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

一般府道中山稻荷線伏見街道踏切道（補助：京都市）

83百万円

アクセス道路の整備により踏切道の交通転換をはかるため、補正予算の充当により、JR西日本奈良線と一般府道中山稻荷線が交差する伏見街道踏切のアクセス道路の改良工事を実施することで、交通安全対策を推進。

■ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

◇ 国土強靭化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策

一般国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）（直轄：福井県）

5,445百万円

令和11年春の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道158号大野油坂道路（和泉・油坂区間）の箱ヶ瀬地区改良工事、新子馬巣谷橋ほか下部工事、大谷ほかトンネル工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

一般国道8号野洲栗東バイパス（直轄：滋賀県）

6,700百万円

栗東市出庭～手原の令和8年度開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道8号野洲栗東バイパスの大橋地区ほか改良工事、手原高架橋下部工事、野洲川橋ほか上部工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

一般国道24号寺田拡幅（直轄：京都府）

270百万円

令和8年度の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道24号寺田拡幅の大畔地区改良工事、小樋尻地区舗装工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

一般国道42号すさみ串本道路（直轄：和歌山県）

6,867百万円

令和9年夏の開通を確実にし、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道42号すさみ串本道路の田並東地区ほか改良工事、小河瀬谷川橋下部工事、江住川橋ほか上部工事、江住第一ほかトンネル工事、熊谷地区ほか舗装工事、串本町ほか道路設備工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

主要地方道路丸岡川西線Ⅰ期区間（補助：福井県）

2,268百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道路丸岡川西線Ⅰ期区間の道路改良工事、橋梁上部工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

一般国道429号榎峠バイパス（補助：京都府・兵庫県）

320百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道429号榎峠バイパスの道路改良工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

一般国道178号浜坂道路Ⅱ期（補助：兵庫県）

3,619百万円

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、一般国道178号浜坂道路Ⅱ期の道路改良工事、橋梁上部工事、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの整備・機能強化を推進。

◇ 道路インフラ等の局所対策

維持管理（直轄：滋賀161号、京都9号、大阪2号、大阪26号 他）

2,425百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害等による道路の通行止めのリスク解消等のため、補正予算の充当により、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策、法面・盛土対策、道路橋梁等の耐震機能強化、市街地の道路地下構造物の浸水・冠水対策の推進等を実施。

一般国道171号八丁畷電線共同溝（直轄：大阪府）

150百万円

一般国道171号は、緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、補正予算の充当により、一般国道171号八丁畷電線共同溝の本体工事を実施することで、救助活動や物資輸送等の道路空間確保を推進。

大阪府無電柱化推進計画（補助：大阪府）

772百万円

主要地方道京都守口線は、緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、補正予算の充当により、主要地方道京都守口線（大日工区）電線共同溝の本体工事を実施することで、救助活動や物資輸送等の道路空間確保を推進。

滋賀県無電柱化推進計画（補助：滋賀県）

108百万円

一般県道甲賀土山線は、緊急輸送道路に指定されており、電柱倒壊による道路閉塞を防ぐため、補正予算の充当により、一般県道甲賀土山線（岩室工区）電線共同溝の本体工事を実施することで、救助活動や物資輸送等の道路空間確保を推進。

一般国道168号（補助：奈良県）

105百万円

一般国道168号は、緊急輸送道路に指定されており、道路の通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、一般国道168号十津川村長殿～七色地区の法面対策工事を実施することで、安全な道路空間確保を推進。

一般国道310号（補助：大阪府）

40百万円

一般国道310号は、緊急輸送道路に指定されており、道路の通行止めリスクを解消するため、補正予算の充当により、一般国道310号河内長野工区の法面対策工事を実施することで、安全な道路空間確保を推進。

- ◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

維持管理（直轄：福井8号、奈良25号 他）

1,456百万円

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故のような、インフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、舗装修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

福井県橋梁長寿命化修繕計画（補助：福井県）

3,248百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、^{たかやばし}高屋橋の修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

奈良県橋梁長寿命化修繕計画（補助：奈良県）

639百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、^{かわづ おおはし}川津大橋の修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

神戸市橋梁長寿命化修繕計画（補助：神戸市）

429百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、^{せいしん おおはし}西神大橋の修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

- ◇ デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化

維持管理（直轄：奈良24号 他）

315百万円

国土強靭化に関する施策のデジタル化等推進のため、補正予算の充当により、遠隔操作遮断機の整備等を実施することで、道路管理体制の強化を実施。

京都27号交通安全対策（直轄：京都府）

53百万円

国土強靭化に関する施策のデジタル化推進のため、補正予算の充当により、CCTVカメラを増設し、IT等を活用した道路管理体制を強化。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 :	5,923 百万円	ゼロ国債 :	805 百万円
○港湾整備事業	5,224 百万円	○港湾整備事業	475 百万円
○海岸事業	699 百万円	○海岸事業	330 百万円

(2) 補助事業費

配分対象事業費 :	1,020 百万円
○港湾整備事業	260 百万円
○海岸事業	760 百万円

※独立行政法人等は含まない。

事項別内訳（単位：百万円）

項目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
生活の安全保障・物価高への対応（直轄）	3,252	0	3,252
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（直轄）	1,972	699	2,671
同 上（補助）	260	760	1,020
合 計（配分対象事業費）	5,484	1,459	6,943

ゼロ国債（直轄）	475	330	805
----------	-----	-----	-----

合計（配分対象事業費+ゼロ国債）	5,959	1,789	7,748
------------------	-------	-------	-------

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 生活の安全保障・物価高への対応

◇ 生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

大阪港（直轄：大阪府大阪市）

2,019百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靭化を図るため、国際コンテナ戦略港湾の機能強化に寄与する航路の整備を推進。

姫路港（直轄：兵庫県姫路市）

534百万円

バルク貨物の需要増加や船舶の大型化に対応すると共に、円滑な陸上輸送を確保するため、国際物流ターミナルの機能強化に寄与する岸壁及び臨港道路等の整備を推進。

まいづる 舞鶴港（直轄：京都府舞鶴市）

630百万円

コンテナ・バルク貨物の需要増加や船舶の大型化に対応するため、国際物流ターミナルの機能強化に寄与する岸壁の整備を推進。

■ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

◇ 気候変動に対応する流域治水の推進

◇ 大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策

※本事業は、令和7年度補正予算において取り組む施策の内、上記2項目に整合し事業を行うもの。

しまつ 和歌山下津港海岸（直轄：和歌山県海南市）

699百万円

切迫性の高い南海トラフ地震・津波等による被害から背後地を防護するため、和歌山下津港海岸（海南地区）において護岸等の整備を実施。

◇ 交通ネットワークの耐災害性の強化

神戸港（直轄：兵庫県神戸市）

1,665百万円

災害発生時に港湾施設と道路ネットワークが連携し、緊急物資輸送や復旧活動の定時性・速達性を確保するため、臨港道路の整備を実施。

新宮港（補助：和歌山県新宮市）

55百万円

地震や津波発生時及び発災後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や港湾施設の早期利用再開が可能となるよう、新宮港三輪崎地区において防波堤の「粘り強い化」を実施。

◇ 河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

和歌山下津港海岸（補助：和歌山県和歌山市 有田市）

270百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、護岸等の老朽化対策を実施。

4. 公園関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 431 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	公園関係
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（直轄）	431
合計（配分対象事業費）	431
合計（配分対象事業費+ゼロ国債）	431

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

◇ 災害に強い市街地形成、防災公園の整備・機能強化に関する対策等

国営明石海峡公園（淡路地区）（直轄：兵庫県淡路市）	50百万円
災害発生時に自衛隊の活動拠点としての利用が想定されている海岸ゾーンについて、波浪により護岸の洗掘が進行しているため、災害時においても安定的に活用できるよう、対策を行う。	

5. 住宅都市関係

1) 事業費内訳

(1) 補助事業費

配分対象事業費 : 4,411 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	住宅都市関係
	市街地整備
生活の安全保障・物価高への対応（補助）	1,585
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（補助）	2,827
合計（配分対象事業費）	4,411
合計（配分対象事業費+ゼロ国債）	4,411

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 生活の安全保障・物価高への対応

- ◇ 「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等

都市構造再編集中支援事業（補助：滋賀県守山市）

57百万円

多様な都市機能等が集積する中心拠点区域において、守山市が行う官民連携による都市機能の維持・充実や公共交通施設整備によるアクセス強化等に対する支援を実施することで、コンパクト・プラス・ネットワークの強化を図る。

- ◇ 地方の伸び代である地域資源等を活かした都市の再生・国際競争力の強化

国際競争拠点都市整備事業（補助：兵庫県神戸市）

422百万円

特定都市再生緊急整備地域である神戸都心・臨海地域において、神戸市等が行う駅改良事業やデッキ整備、市街地再開発事業に対する支援を実施することで、都市の再生・国際競争力の強化を図る。

- ◇ 「建築・都市のDX」の加速化

都市空間情報デジタル基盤整備事業（補助：京都府舞鶴市）

20百万円

行政と市民が一体となったまちづくりによるまちなかの活性化を図るため、舞鶴市が行う3D都市モデルの整備、土地利用・ウォーカブル・景観・交通などのシミュレーションによる都市像の可視化等に対する支援を実施することで、都市のDXを推進する。

6. 上下水道関係

1) 事業費内訳

(1) 補助事業費

配分対象事業費 : 19,291 百万円

○上下水道事業	159 百万円
○水道事業	79 百万円
○下水道事業	19,053 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	上下水道関係			
	上下水道	水道	下水道	合計
生活の安全保障・物価高への対応（補助）	0	0	0	0
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（補助）	159	79	19,053	19,291
合計（配分対象事業費）	159	79	19,053	19,291
合計（配分対象事業費+ゼロ国債）	159	79	19,053	19,291

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

- ◇ インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等

下水道脱炭素化推進事業（補助：兵庫県 他）

4,499百万円

脱炭素化を図るため、下水汚泥資源を活用した創エネに係る取組等の支援等を実施。

- ◇ 気候変動に対応する流域治水の推進

下水道防災事業（大規模雨水処理施設整備事業 他） (補助：大阪府 他)

9,615百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策となる下水道整備を加速化。

- ◇ 強靭で持続可能な上下水道システムの構築に向けた地震対策・基盤強化の取組の推進

水道基幹施設耐震化事業（補助：大阪市）

22百万円

強靭で持続可能な上下水道システムの構築のため、急所施設である配水池の耐震化を前倒しで着手することにより早期の効果発現を目指す。

下水道防災事業（下水道基幹施設耐震化事業） (補助：滋賀県大津市 他)

4,940百万円

強靭で持続可能な上下水道システムの構築のため、下水処理場等の急所施設の耐震化を図る。

7. 営繕関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

配分対象事業費 : 109 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	営繕関係
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現（直轄）	109
合計（配分対象事業費）	109
合計（配分対象事業費+ゼロ国債）	109

（注）社会資本総合整備事業（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金）を除く

2) 主な事業

■ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

◇ 災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

姫路港湾合同庁舎（直轄：兵庫県姫路市）

109 百 万 円

大規模災害が生じた際ににおける災害応急対策活動への支障のおそれを解消するとともに、来訪者等の安全を確保するため、官庁施設の危険箇所の解消等を実施。

8. 社会資本総合整備事業関係

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位 : 百万円)

項 目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備 総合交付金	防災・安全 交付金	合計
生活の安全保障・物価高への対応	4,368	600	4,968
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	13,182	111,563	124,746
合 計 (配分対象事業費)	17,551	112,163	129,714

(2) 府県別内訳

[事業費]

(単位 : 百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金		防災・安全交付金		社会資本 総合整備事業 計
	生活の安全保 障・物価高への 対応	危機管理投資・ 成長投資による 強い経済の実現	生活の安全保 障・物価高への 対応	危機管理投資・ 成長投資による 強い経済の実現	
福井県	297	103	95	5,673	6,168
滋賀県	1,135	636	20	8,449	10,240
京都府	1,194	708	391	15,428	17,721
大阪府	273	7,024	29	31,728	39,054
兵庫県	570	3,587	29	27,088	31,275
奈良県	612	149	15	7,523	8,299
和歌山県	288	976	20	15,674	16,958
合 計	4,368	13,182	600	111,563	129,714

(注 1) 政令市を含む。

(注 2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注 3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

■ 生活の安全保障・物価高への対応

(事業費：4,968百万円)

- ◇ 「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等

河川空間とまち空間が融合した賑わいある良好な空間形成（重点）

【社会資本整備総合交付金】（交付金：和歌山県）

「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化による先導的な都市構造再編や広域連携等の取組を推進するとともに、地域活性化に資するかわまちづくりの推進により良好な水辺空間を創出。

尼崎市と西宮市における公共交通の利便性向上と地域交流の促進に資する新駅整備

【社会資本整備総合交付金】（交付金：兵庫県尼崎市・西宮市）

尼崎市と西宮市にまたがる地区において、鉄道施設整備等、同市等が連携して実施するまちづくり施策と一体的に行う新たな交通結節点整備に対して支援を実施することで、コンパクト・プラス・ネットワークの強化を図る。

■ 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

(事業費：124,746百万円)

- ◇ 地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化の推進（防災・安全交付金等）

滋賀県における集中的な総合的治水対策の推進（防災・安全）（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：滋賀県）

地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

福井県における総合的な土砂災害対策の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：福井県）

地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

安全・安心な兵庫の海岸づくり（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県）

地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

安全で強くしなやかな道づくり（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：福井県）

福井駅西口地下駐車場において止水板を設置することで、浸水対策を強化する。

77. 「ビワイチ」からひろげる自転車通行空間整備計画（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：滋賀県）

利用者が自動車、歩行者等と共存しながら安心安全で快適なサイクリングを楽しむことができる走行空間整備を推進。

京都府内における国土強靭化に資する道路整備の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：京都府）

一般国道423号法貴バイパスの整備を実施することで、異常気象時通行規制区間を解消し、緊急輸送道路として国土強靭化に資する道路整備の推進。

大阪府域における国土強靭化地域計画に基づく防災・減災対策等の推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府）

災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道八尾茨木線の耐震補強工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

元気で安全・安心な兵庫の道づくり（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県）

路面下空洞調査を実施し、危険度に応じて適切な修繕を効率的に行うことにより、安全・安心な道路の通行確保を推進。

道路の防災震災対策（非重点）（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：奈良県）

土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、（主）高野天川線ほか路線の法面対策工事を実施することで、道路法面対策を推進。

5 交通の安全や快適な暮らしを支える道路環境の整備（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

県内国道の舗装修繕工事を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県）

地震や津波発生時及び発災後において一定の機能を保ち、背後地域の被害軽減や港湾施設の早期利用再開が可能となるよう、防波堤の「粘り強い化」等を実施。

安全・安心な府営公園等の大規模緑地整備（防災・安全）（第3期）

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府）

災害発生時に避難地や防災拠点となる服部緑地等の府営公園において、非常用トイレの整備や非常用発電設備の改修等による防災機能の強化を図り、災害発生時における人命の保護や円滑かつ迅速な救援・救護活動を可能とする環境を確保する。

みなべ町津波に強いまちづくりの推進（防災・安全）

【防災・安全交付金】（交付金：和歌山県みなべ町）

和歌山県のほぼ中央に位置し、南海トラフ地震による津波の影響が想定されるみなべ町において、同町が町民の生命と安全安心を確保するために行う避難経路整備に対する支援を実施することで、災害に強い市街地形成を図る。

大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全）〔第4期〕

【防災・安全交付金】（交付金：大阪府大阪市）

特に老朽化した高経年の公営住宅の更新を行い、住宅の防災性・安全性の向上を図る。

施設の長寿命化と防災・減災対策に向けた下水道の整備（防災・安全）（2）

【防災・安全交付金】（交付金：兵庫県）

地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

京都市における水道事業の基盤強化の推進（その1）

【防災・安全交付金】（交付金：京都府京都市）

地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靭化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

[4] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

(単位：百万円)

	配分対象事業費		国庫債務負担行為		総 計	うち一括配分
	補正予算	うち一括配分	ゼロ国債	うち一括配分		
治水	62,702	5,110	1,609	0	64,311	5,110
	直轄	29,401	5,110	1,609	31,010	5,110
	補助	33,302	0	0	33,302	0
海岸	1,919	138	330	0	2,249	138
	直轄	833	0	330	1,163	0
	補助	1,086	138	0	1,086	138
道路整備	75,278	6,011	5,185	1,985	80,463	7,996
	直轄	35,906	6,011	5,185	41,091	7,996
	補助	39,372	0	0	39,372	0
港湾整備	5,484	55	475	0	5,959	55
	直轄	5,224	0	475	5,699	0
	補助	260	55	0	260	55
空港整備	0	0	0	0	0	0
	直轄	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0
	補助	0	0	0	0	0
市街地整備	4,411	0	0	0	4,411	0
	補助	4,411	0	0	4,411	0
都市水環境整備	3,887	138	90	90	3,977	228
	直轄	3,887	138	90	3,977	228
	補助	0	0	0	0	0
上下水道	159	159	0	0	159	159
	補助	159	159	0	159	159
水道	79	57	0	0	79	57
	補助	79	57	0	79	57
下水道	19,053	2,527	0	0	19,053	2,527
	補助	19,053	2,527	0	19,053	2,527
国営公園等	431	0	0	0	431	0
	直轄	431	0	0	431	0
	補助	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	17,551	0	0	0	17,551	0
	交付金	17,551	0	0	17,551	0
防災・安全交付金	112,162	0	0	0	112,162	0
	交付金	112,162	0	0	112,162	0
推進費等	93	0	0	0	93	0
	補助	93	0	0	93	0
(一般公共計)	302,972	13,979	7,689	2,075	310,899	16,270
	直轄	75,682	11,259	7,689	83,371	13,334
	補助・交付金	227,291	2,720	0	227,529	2,936
官庁営繕	109	109	0	0	109	109
	直轄	109	109	0	109	109
(合計)	303,081	14,088	7,689	2,075	311,008	16,379
	直轄	75,791	11,368	7,689	83,480	13,443
	補助・交付金	227,291	2,720	0	227,529	2,936

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	3,375	2,206	1,779	14,880	4,564	2,939	3,558	33,302
海 岸	110	0	10	202	426	0	338	1,086
道 路 整 備	7,566	5,027	3,665	8,172	6,886	4,367	3,689	39,372
港 湾 整 備	0	0	0	54	0	0	206	260
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	35	57	360	380	3,562	0	18	4,411
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道	154	0	0	0	0	5	0	159
水 道	57	0	0	22	0	0	0	79
下 水 道	50	3,922	80	10,943	3,999	60	0	19,053
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	400	1,771	1,902	7,297	4,157	761	1,264	17,551
防 災 ・ 安 全 交 付 金	5,768	8,469	15,819	31,757	27,117	7,538	15,694	112,163
推 進 費 等	0	41	0	0	50	2	0	93
(一 般 公 共 計)	17,515	21,494	23,615	73,706	50,761	15,672	24,768	227,529

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
推 進 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

※ ~ うち一括配分 ~

< 配分対象事業費 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	10	56	20	0	52	138
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	55	55
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道	154	0	0	0	0	5	0	159
水 道	57	0	0	0	0	0	0	57
下 水 道	0	2,062	31	374	0	60	0	2,527
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
推 進 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	211	2,062	41	430	20	65	107	2,936

< ゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
空 港 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 対 策	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0
上 下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0
推 進 費 等	0	0	0	0	0	0	0	0
(一 般 公 共 計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。